

日本人のぶどうが海を渡る

— GREENCOLORの挑戦 —

研究員 吉井 薫

1 三井不動産のベンチャー企業として出発

株式会社GREENCOLLARは、2019年に三井不動産グループ内で設立された社内ベンチャー企業であり、高級生食用ぶどうの生産販売を目指し事業計画を進めている。特徴は、日本とニュージーランドの二か国の圃場^{ほしやう}で、両国の季節の違いを利用した二期作によってぶどうの通年生産を実現することにある。加えて、新しいライフスタイルの提案を通じた生産者の確保・育成、生産技術のIT化、など、新たな取組みも手掛けており、他産業からの農業参入の先進事例として紹介する。

2 ぶどう栽培における人材確保の課題

国内のぶどう収穫量は減少傾向にあるものの、単価上昇により2020年の産出額は過去最高の1,732億円となり、果樹生産におけるプレゼンスが高まりつつある(図1)。

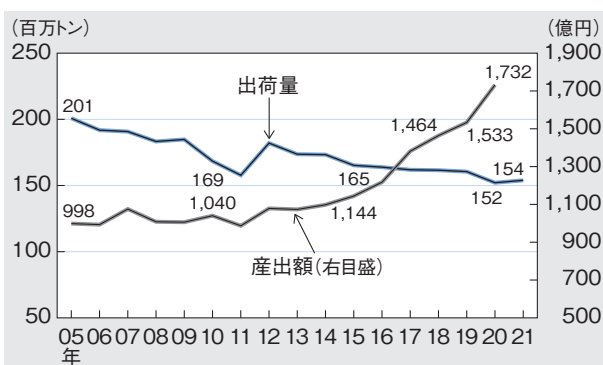
ただし、露地栽培の年間労働時間は10a当たり300~440時間であり、リンゴ(230時間)、温州ミカン(170時間)と比べ労働集約的である。加えて、5~6月にかけて全労働時間の5割を占める房づくり、摘房、摘粒等の作業が集

中するなど、年間における繁閑の差が激しいという特徴があり(図2)、多くの人員を通年雇用することを難しくしている。閑散期における雇用の受け皿がないことが、ぶどう生産者の規模拡大を阻害する大きな要因となっている。

3 日本人によるぶどう生産を目指して

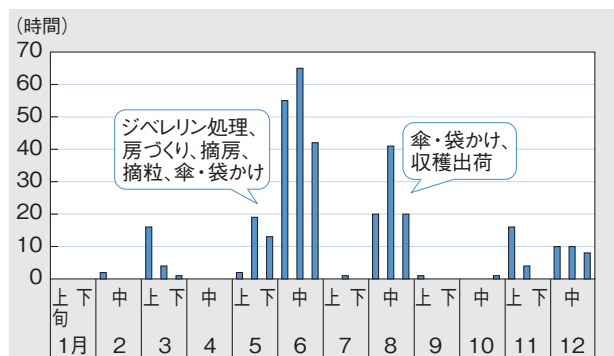
同社は現在、山梨県5.5ha、ニュージーランド9.4haの圃場にてぶどう栽培に着手しており、24年から徐々に収穫・販売を行う計画である。品種は主に巨峰、バイオレットキング、シャインマスカット(日本のみでの生産)といった日本の生食用品種であり、先行して二拠点生産に着手していた農業生産法人・葡萄^{ぶどう}専心株式会社と提携し、代表取締役の樋口氏を生産指導責任者として技術習得を目指している。また、同社ブランド「極旬」を立ち上げ、国内百貨店、オンライン直販のほか、香港やタイなどの海外小売店で葡萄専心社の圃場で生産したぶどうのテスト販売にも着手するなど、販路の構築も進める。

第1図 ぶどう出荷量・産出額の推移



資料 農林水産省「生産農業所得統計」「果樹生産出荷統計」

第2図 露地ぶどう栽培の10a当たりの峻別作業時間(山梨県の経営モデル)



資料 山梨県「山梨県農業経営指標」
(注) 品種は、ピオーネ(露地、種なし)、シャインマスカット(露地、種なし)を掲載。

同社の商品販売におけるキーワードは「Made by Japanese」である。海外圃場であっても日本人が作ったぶどうであること、日本原産の品種であることを顧客へ訴求している。このため、農作業に従事する社員は、日本人を通年雇用することを基本としている。日本での作業ピーク期が終われば、社員は揃って海外圃場へ移動することで、通年で仕事ができる環境を整えることが可能となる。コロナ禍の渡航制限が緩和されたことを受け、22年8月現在、同社の社員がすでに現地で作業に従事している。

4 ライフスタイルの提案を通じた訴求

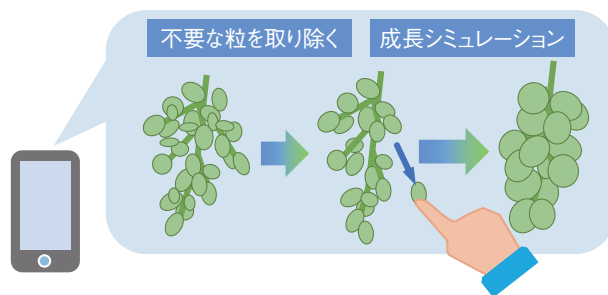
同社は社員募集を掲載していないが、圃場来訪者やボランティアからの就職希望が多数あるという。希望者は多岐にわたり、高齢化等により現場を離れた元生産者だけでなく、比較的若い世代も多い。通年雇用という条件が評価されていることに加え、同社が事業コンセプトとして打ち出す「働く」「暮らす」「交流する」に共感したことが契機となり、就職希望へつながったケースもあるという。

同社は社員の働き方について、国内外を歩き来し、文化や環境が異なるなかでぶどう生産を行い、充実した豊かな暮らしを実現するといった新しいライフスタイルとして紹介している。国内農業生産の現場で担い手不足が課題となるなか、同社のように、労働条件のみならず、新しい暮らしの様式を提示することで、若い世代や農業になじみのない層へ訴求できている点が、非常に画期的である。

5 IoT化による技術承継の取組み

「Made by Japanese」を実現するには、同社社員にぶどう生産に必要な技術を習得してもらう必要がある。同社は二期作により、社員の習得機会を年一回から年二回に増やすことが可能となることから、早期の技術習得が

第3図 摘粒トレーニングのイメージ



資料 ヒアリングに基づき弊社作成

期待できる。効率的な習得に向けて、同社は生産指導責任者の監修のもと、マニュアルやeラーニング動画の製作など、様々な取組みを行っている。

そのうちの 하나가、摘粒習得用のツール開発である。ぶどう栽培において、不要な房や果粒を取り除くことは、養分を集中させ、結実を安定させるために重要である。摘粒とは、ぶどうの果粒肥大が進み、ぶつかり合って割れるのを避けるため、果粒を間引く作業のことである。同社はスマートフォンでも起動できるアプリケーションとして、摘粒のシミュレーターを開発している。仮想の房に対して、画面上の操作により摘粒を行った後、成長シミュレーションを経て作業結果の良し悪しを検証できるというものであり、年に何度も経験できない摘粒の作業を繰り返しトレーニングできる(図3)。

同社の、国をまたいだ二期作自体も注目すべき点であるが、これに加え、働き手の通年雇用の実現、「Made by Japanese」という価値の育成、ライフスタイルの提案といった一連の取組みへ発展させている点に、大きな特徴がある。今後、本格的な収穫を控える同社の動向に注目したい。

<主な参考資料>

- ・農林水産省「産農業所得統計」、「果樹生産出荷統計」、「農業経営指標」
- ・山梨県(2020)「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」

(よしい かおる)